

【プレゼンテーション資料】



2019年度連結業績および
ソニー生命の2020年3月末MCEV【速報】

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2020年5月19日

＜カンファレンスコール(電話会議)による決算説明会＞

日時 : 2020年5月19日(火) 17:30~18:30

内容 : 「2019年度 連結決算説明会」

発表者 : ソニーフィナンシャルホールディングス
常務取締役 清宮 裕晶

AGENDA

2019年度 連結業績	P. 3
2020年度 連結業績予想および配当予想	P. 18
ソニー生命の2020年3月末MCEV【速報】	P. 20
グループ連結ESRの考え方	P. 23
ソニー(株)による当社株式等に対する公開買付け	P. 25
Appendix	P. 29

免責事項：

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

(注1) 本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示

(注2) 「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標

Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.

2



2019年度 連結業績

- ◆ グループ連結の業績は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において経常収益、経常利益が増加。
- ◆ ソニー生命の2019年度の新契約高は、家族収入保険の販売減少により前年度に比べ減少したものの、第4四半期の新契約価値は法人向け商品の販売増加などにより前四半期から増加。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算定することが困難なため、業績予想は未定としていますが、テクノロジーの更なる活用やソニーグループとの協業体制による顧客基盤の更なる拡大により企業価値向上に努める。
- ◆ ソニー(株)が発表した当社株式等に対する公開買付けに対し、シナジーの創出を見込むことができ、企業価値の向上および株主利益に資すると判断し、賛同を表明するとともに、応募を推奨。

まず、マネジメントメッセージをお伝えします。

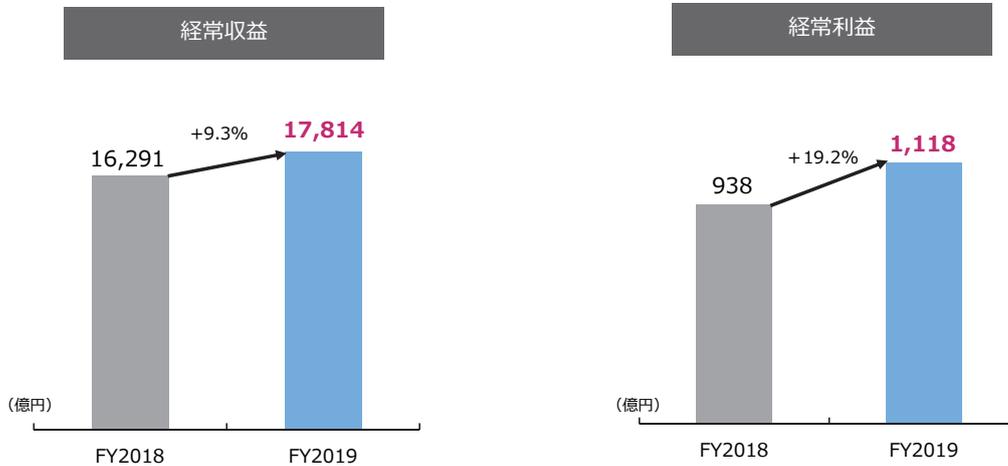
2019年度のグループ連結の業績は、主要3事業すべてにおいて、経常収益、経常利益が増加しました。

ソニー生命の2019年度の新契約高は、家族収入保険の販売減少により前年度に比べ減少したものの、第4四半期の新契約価値は法人向け商品の販売増加などにより前四半期から増加しました。

また、2020年度の業績予想は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を合理的に算定することが困難なため、未定としましたが、テクノロジーの更なる活用やソニーグループとの協業体制構築による顧客基盤の更なる拡大により企業価値の向上に努めます。

なお、本日、ソニー(株)が発表した当社株式等に対する公開買付けに対し、当社として賛同を表明するとともに、応募を推奨します。詳細は後ほどご説明します。

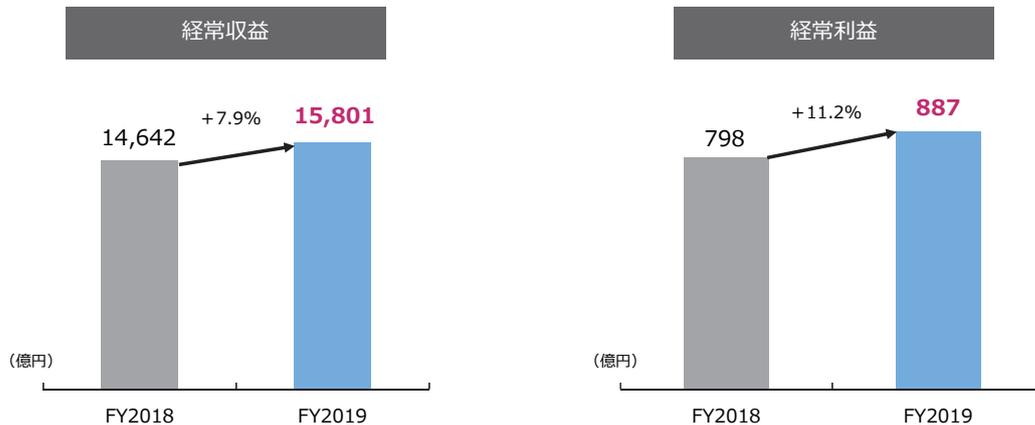
- ◆ 経常収益：生命保険事業、損害保険事業および銀行事業のすべての事業において増加したことにより、前年度比9.3%増加の1兆7,814億円。
- ◆ 経常利益：上記すべての事業で増加したことにより、前年度比19.2%増加の1,118億円。



当社グループの連結業績についてご説明します。

経常収益は、前年度に比べ9.3%増加の1兆7,814億円、
 経常利益は、前年度に比べ19.2%増加の1,118億円となりました。

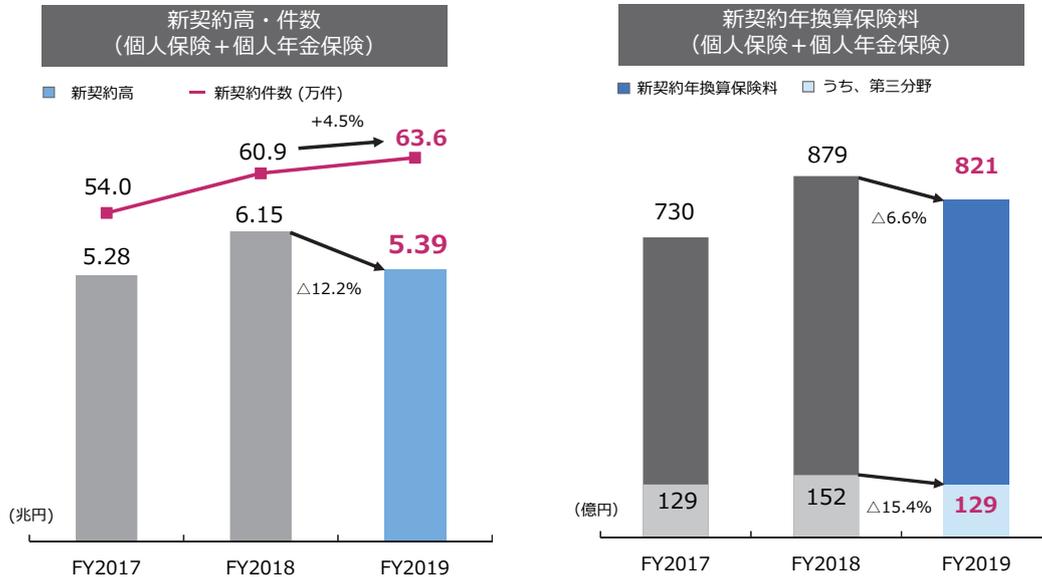
- ◆ 経常収益：一時払保険を主とする保険料等収入の増加などにより、前年度比7.9%増加の1兆5,801億円。
- ◆ 経常利益：事業費が増加したものの、新契約獲得にかかる費用の減少および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年度比11.2%増加の887億円。



ソニー生命の経常収益は、一時払保険を主とする保険料等収入の増加などにより、前年度に比べ7.9%増加の1兆5,801億円となりました。

経常利益は、事業費が増加したものの、新契約獲得にかかる費用の減少および保有契約高の拡大による利益の増加などにより、前年度に比べ11.2%増加の887億円となりました。

- ◆ 新契約高：家族収入保険の販売減少により、減少。
- ◆ 新契約年換算保険料：米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険の法人向け販売が減少したことにより、減少。



(左側のグラフ)

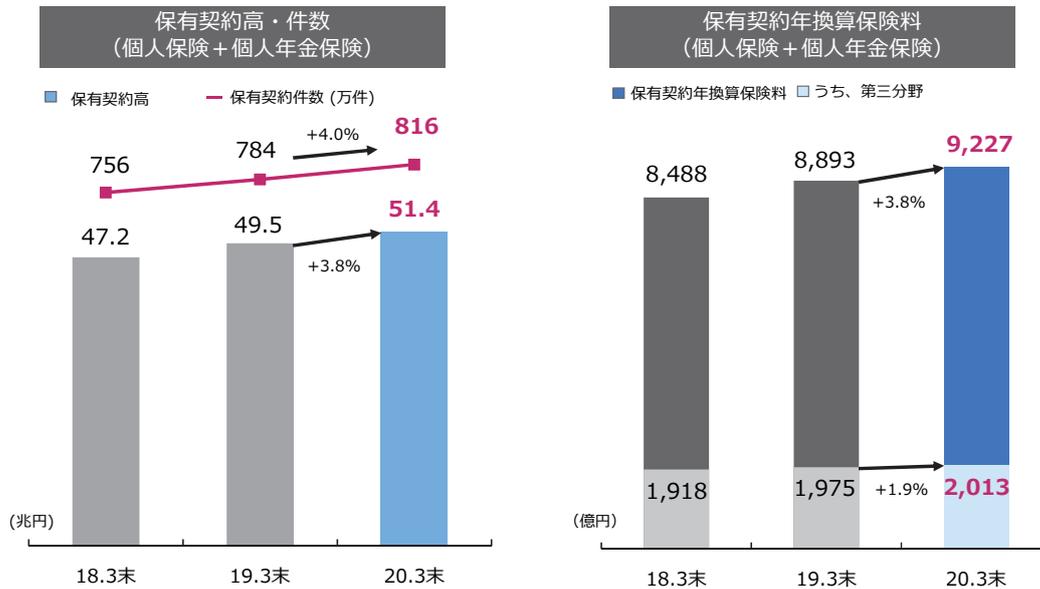
棒グラフで示しております新契約高は、家族収入保険の販売減少により、前年度に比べ12.2%減少の5兆3,989億円となりました。

また、折れ線グラフで示しております新契約件数は、前年度に比べ4.5%増加の63.6万件となりました。

(右側のグラフ)

新契約年換算保険料は、米ドル建保険の販売が好調であったものの、定期保険の法人向け販売が減少したことにより、前年度に比べ6.6%減少の821億円となりました。

このうち第三分野は、前年度に比べ15.4%減少の129億円となりました。



新契約および解約・失効などを織り込んだ保有契約の状況について、ご説明します。

(左側のグラフ)

棒グラフで示しております保有契約高は、前年度末に比べ3.8%増加の51兆4千億円となりました。

折れ線グラフで示しております保有契約件数は、前年度末に比べ4.0%増加の816万件となりました。

(右側のグラフ)

保有契約年換算保険料は、前年度末に比べ3.8%増加の9,227億円となりました。

このうち第三分野は、前年度末に比べ1.9%増加の2,013億円となりました。

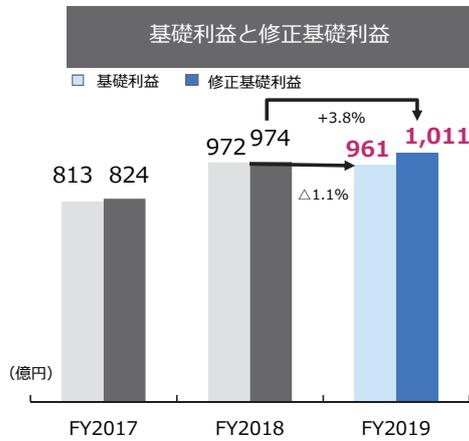
- ◆ 解約・失効率：2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、低下。



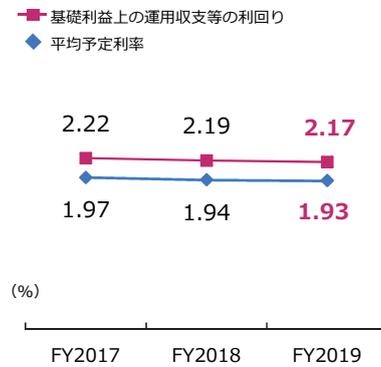
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

解約・失効率は、2018年2月に料率改定を行った家族収入保険などの加入にともなう既契約の解約が減少傾向にあることから、前年度に比べ1.6ポイント低下の4.46%となりました。

- ◆ 基礎利益：保有契約高の拡大による利益の増加があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことにより、ほぼ横ばい。



参考 平均予定利率に対する基礎利益上の運用収支等の利回り



◆ 基礎利益の内訳

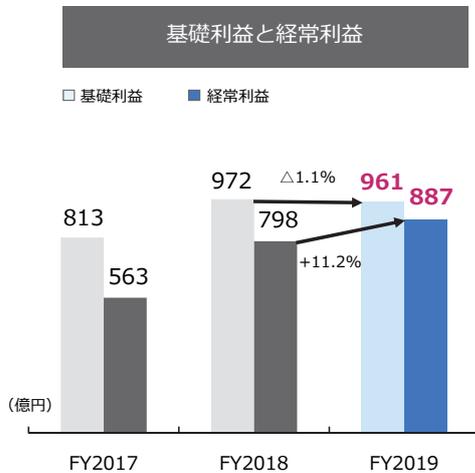
(億円)	FY2017	FY2018	FY2019
順ざや額	177	182	193
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (△) *1	△187	△183	△242
修正基礎利益 *2	824	974	1,011

*1 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額はマイナス表記

*2 修正基礎利益 = 基礎利益 - 順ざや額 - 変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額

基礎利益は、保有契約高の拡大による利益の増加があったものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が増加したことにより、前年度比ほぼ横ばいの、961億円となりました。

◆ 経常利益：基礎利益の要因に、変額保険に係るヘッジ損益の改善が加わることにより、増加。



◆基礎利益からの差異

(億円)	FY2017	FY2018	FY2019
基礎利益	813	972	961
キャピタル損益 *1	△90	16	△19
変額保険に係るヘッジ損益 *2	△84	△99	36
危険準備金繰入額 (△) *3	△74	△86	△90
その他	△1	△4	△1
経常利益	563	798	887

*1 キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除く

*2 変額保険に係るヘッジ損益は、P10に記載の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のうち、市況の変動による影響を相殺するもの

*3 危険準備金繰入額はマイナス表記

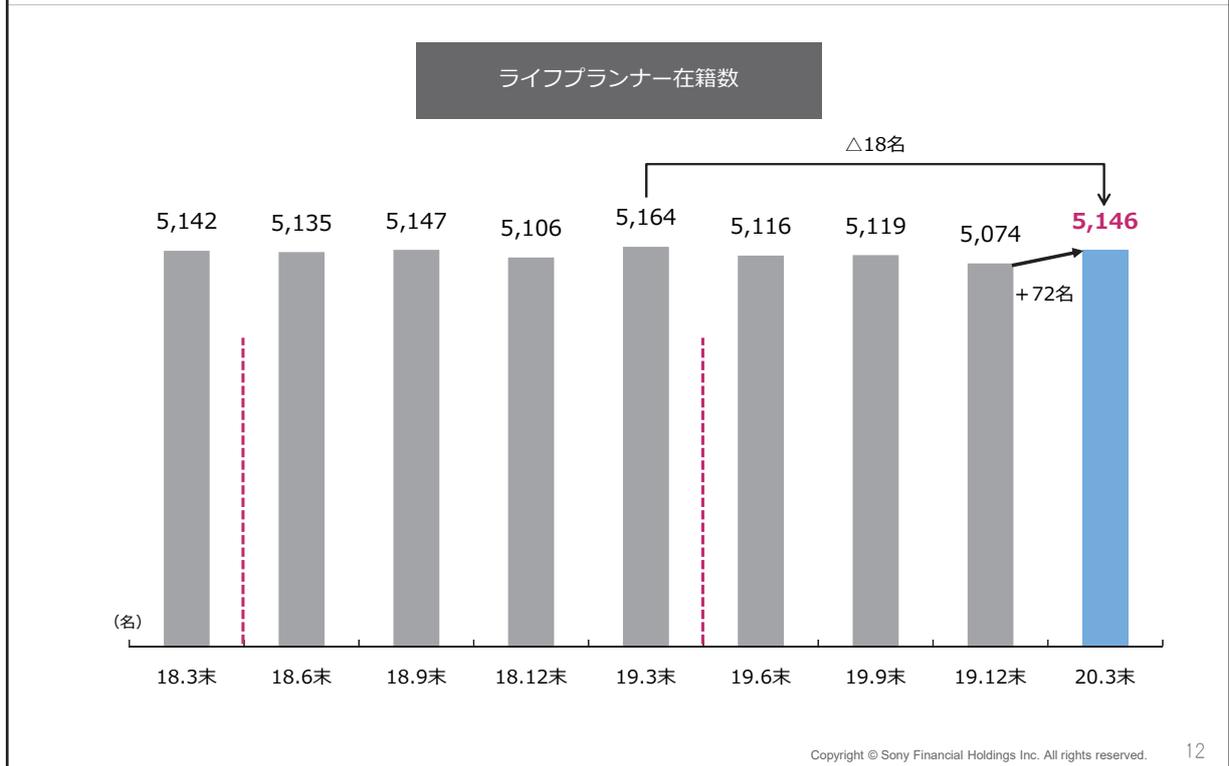
(注) 変額保険に係るヘッジについて、日本会計基準と経済価値ベースの評価の違いから、市況の変動などにもない発生した金額は以下のとおり。詳細についてはP40参照

(億円)	FY2017	FY2018	FY2019
変額保険の市況の変動にともなう損益	△2	△5	△20

経常利益は、基礎利益の要因に、変額保険に係るヘッジ損益の改善が加わることにより、前年度に比べ11.2%増加の887億円となりました。

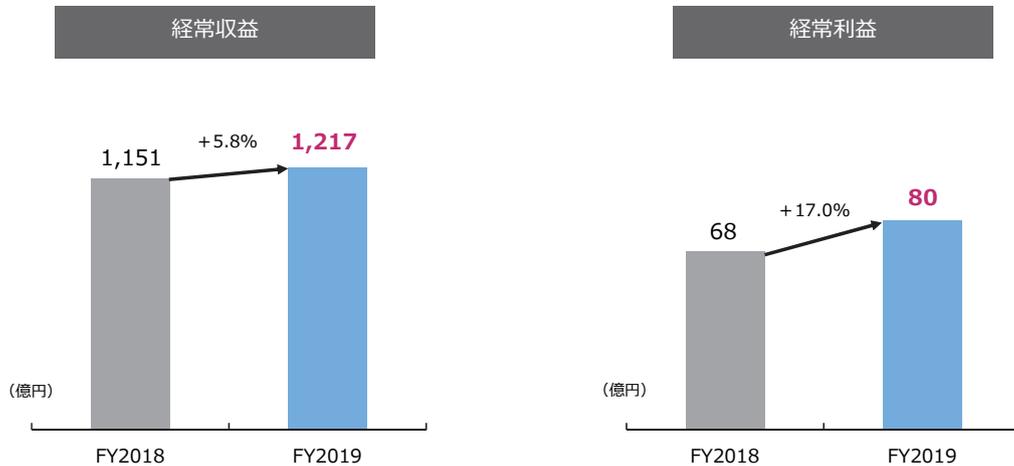
なお、変額保険に係るヘッジ損益は、スライド10に記載の変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額のうち、市況の変動による影響を相殺するものです。

日本会計基準と経済価値ベースの評価の違いに起因する会計上の影響額は、注記のとおりです。



ライフプランナー在籍数は、前四半期末から72名増加、前年度末から18名減少し、5,146名となりました。

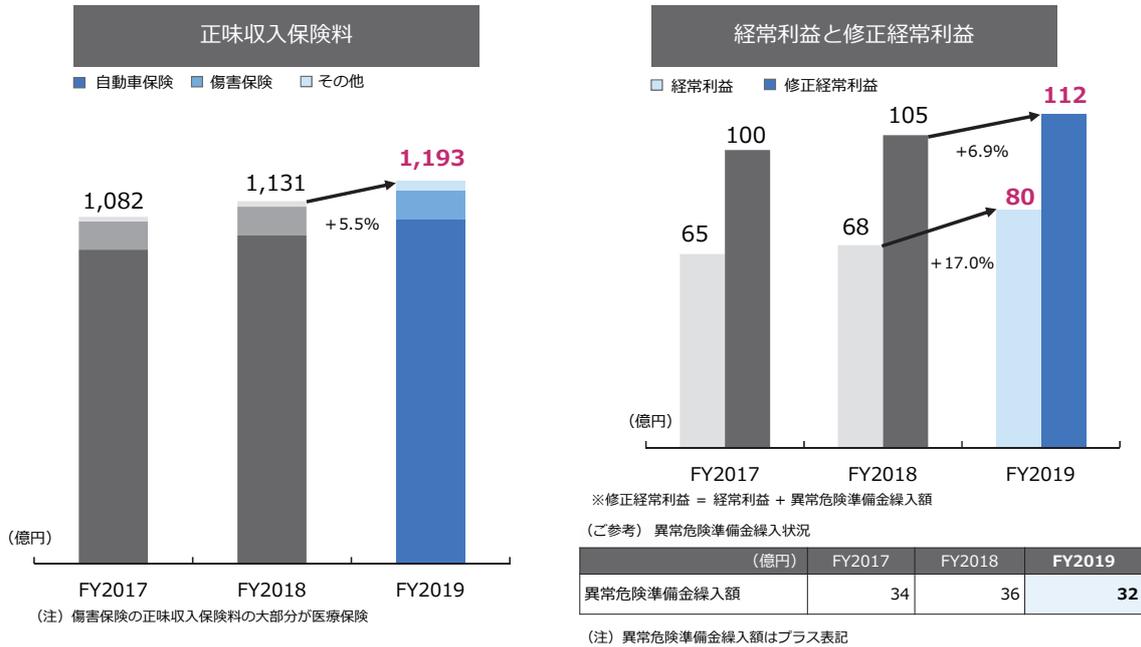
- ◆ 経常収益：主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年度比5.8%増加の1,217億円。
- ◆ 経常利益：前年度に一部の商品で積み増した責任準備金の一部を取崩したことや、新たに異常危険準備金の取崩しが発生したことなどで増加し、前年度比17.0%増加の80億円。



ソニー損保の経常収益は、主力の自動車保険で正味収入保険料が増加したことなどにより、前年度に比べ5.8%増加の1,217億円となりました。

経常利益は、前年度に一部の商品で積み増した責任準備金の一部を取崩したことや、新たに異常危険準備金の取崩しが発生したことなどで増加し、前年度に比べ17.0%増加の80億円となりました。

◆ 正味収入保険料：主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、増加。



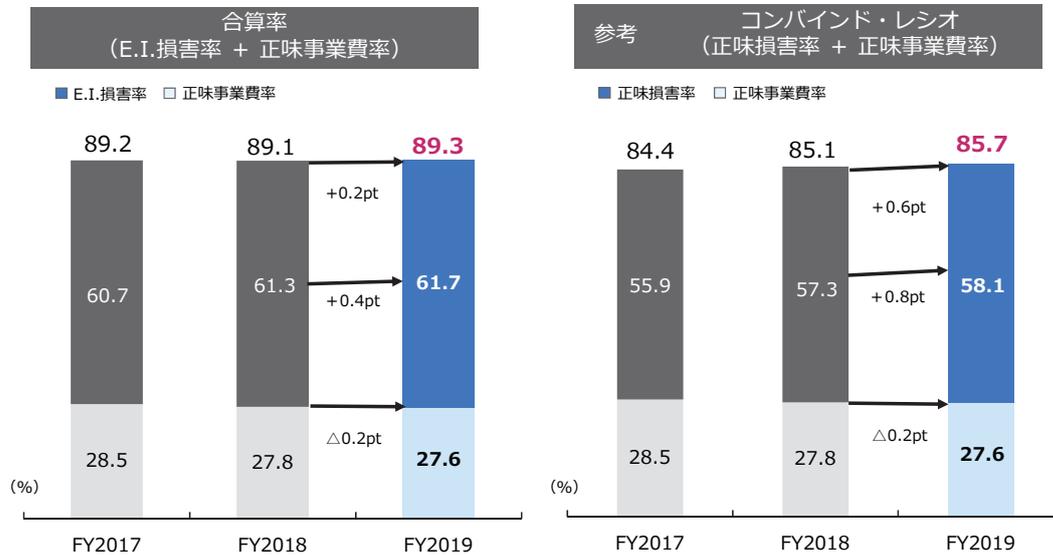
(左側のグラフ)

正味収入保険料は、主力の自動車保険の契約獲得が順調に推移したことから、前年度に比べ5.5%増加の1,193億円となりました。

(右側のグラフ)

経常利益は、先のご説明のとおりです。
 なお、修正経常利益は、経常利益から異常危険準備金繰入・戻入の影響を除いたもので、損益の実態を表すものとして社内で使用している管理指標です。
 修正経常利益は、112億円となりました。

◆ 合算率：正味事業費率が低下したものの、E.I.損害率が上昇したことにより、ほぼ横ばい。



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
 [除く地震保険、自賠責保険]
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

(左側のグラフ)

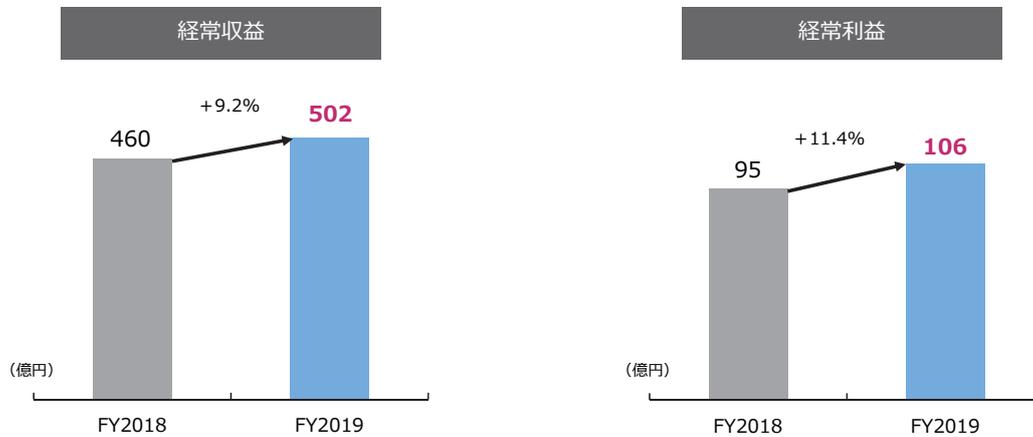
E.I.損害率と正味事業費率を合わせた合算率は、正味事業費率が低下したものの、E.I.損害率が上昇したことにより、前年度比ほぼ横ばいの、89.3%となりました。

(右側のグラフ)

正味損害率は、前年度に比べ0.8ポイント上昇し、58.1%となりました。正味損害率は、支払備金繰入額を反映していないなどの点で、E.I.損害率とは計算方法が異なります。

正味損害率と正味事業費率を合わせたコンバインド・レシオは、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、85.7%となりました。

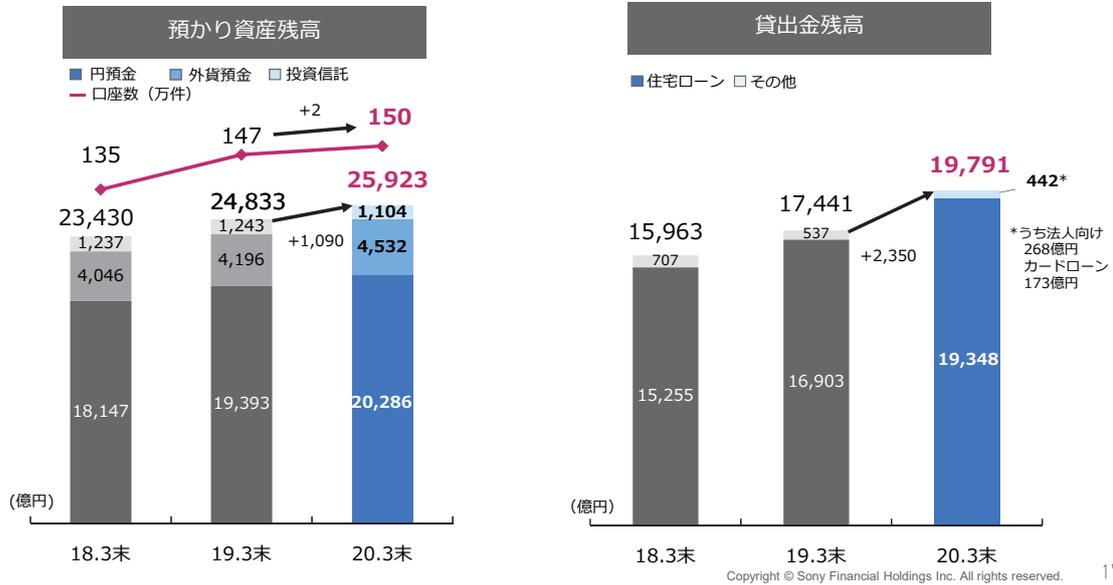
- ◆ 経常収益および経常利益：住宅ローンの実行増加にともなう貸出金利息などの増加により、経常収益は前年度比9.2%増加の502億円、経常利益は前年度比11.4%増加の106億円。



ソニー銀行連結の経常収益は、住宅ローンの実行増加にともなう貸出金利息などの増加により、前年度に比べ9.2%増加の502億円となりました。

経常利益は、経常収益と同様の要因により、前年度に比べ11.4%増加の106億円となりました。

- ◆ 預かり資産残高
 - ・円預金：口座数の増加など新規資金の獲得により、増加。
 - ・外貨預金：定期預金を中心に増加。
- ◆ 貸出金残高
 - ・住宅ローンの着実な積上げにより、増加。



業容の推移について、前年度末からの増減をご説明します。

（左側のグラフ）

預かり資産残高は前年度末に比べ1,090億円増加し、2兆5,923億円となりました。

うち、円預金の残高は、口座数の増加など新規資金の獲得により、前年度末に比べ892億円増加の2兆286億円となりました。

また、外貨預金の残高は、定期預金を中心に増加し、前年度末に比べ336億円増加の4,532億円となりました。

（右側のグラフ）

貸出金残高については、住宅ローンの着実な積上げにより、前年度末に比べ2,350億円増加の1兆9,791億円となりました。



2020年度 連結業績予想 および配当予想

◆ 2019年度 配当：

2019年度の期末配当については、2018年度から7円50銭増配し、1株につき70円の予定。

◆ 2020年度 連結業績予想

現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期や営業活動の回復速度等を見通すことが困難であり、業績に与える影響に未確定要素が多いことから、合理的な算定が困難と判断し、未定。

◆ 2020年度 配当予想：

当社は、本日公表した「支配株主であるソニー株式会社による当社株式等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」に記載のソニー(株)による当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付けが成立することを条件に、2020年度の配当を行わないことを決議。

◆ 新型コロナウイルス感染症拡大への対策：

お客さまや取引先、従業員の健康・安全のため、原則として対面での手続きは自粛し、テレワークの実施など感染抑止策を実施。

＜ソニー生命での取り組み＞

ソニー生命では、移動制限の緩和や経済活動の再開の状況を勘案しながら、対面での営業活動を順次再開し、電話やビデオによるコンサルティングツールの活用を段階的に増やすなど、対応を強化していく予定。

2020年度の連結業績予想および配当予想についてご説明します。

2019年度の期末配当については、既に公表しているとおり、2018年度から7円50銭増配し、1株につき70円を予定しています。

2020年度の連結業績予想につきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期や営業活動の回復速度等を見通すことが困難であり、業績に与える影響に未確定要素が多いことから、合理的な算定が困難と判断し、未定とします。

なお、2020年度の配当につきましては、本日開催の取締役会において、ソニー(株)による当社株式等に対する公開買付けが成立することを条件に、実施しないことを決議しています。

また、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大への対策として、これまでお客さまや取引先、従業員の健康・安全のため、原則として対面での手続きは自粛し、テレワークの実施など感染抑止策を実施しています。

業容の大宗を占めるソニー生命においては、対面でのライフプランナーによる営業活動を停止しており、このような状況が長期化すれば、新規契約の減少や対策費用の増加など、ソニー生命の収益に大きな影響を及ぼす可能性があります。今後、移動制限の緩和や経済活動の再開の状況を勘案しながら、対面での営業活動を順次再開していくことに加え、電話やビデオによるコンサルティングツールの活用を段階的に増やすなど、対応を強化していく予定です。



ソニー生命の 2020年3月末MCEV【速報】

2020年3月末の計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
第三者の検証を受けた2020年3月末時点のMCEV Principlesに準拠したMCEVの公表は本年6月9日を予定しています。
なお、2019年12月末の計算については、一部簡易な計算を実施しており、第三者の検証はを受けておりません。

◆ MCEV増減要因

- ・新契約の獲得などにより、前四半期末に比べ205億円の増加。

◆ 新契約価値および新契約マージン

- ・FY19.4Q（3M）の新契約価値は、法人向け商品の販売増加などにより、FY19.3Q（3M）に比べ増加し、178億円。

- ・FY19.4Q（3M）の新契約マージンは、米ドル金利の低下などにより、FY19.3Q（3M）に比べ1.2ポイント低下。

(億円)	19.3末	19.12末	20.3末	増減 対19.3末	増減 対19.12末
MCEV	17,202	16,929	17,135	△67	+205
修正純資産	21,957	23,722	25,658	+3,700	+1,935
保有契約価値	△4,755	△6,793	△8,523	△3,768	△1,729

(億円)	FY18.4Q (3M)	FY19.1Q (3M)	FY19.2Q (3M)	FY19.3Q (3M)	FY19.4Q (3M)	FY19.4Q (12M)
新契約価値	231	170	148	171	178	669
新契約マージン	5.0%	5.4%	3.8%	5.1%	3.9%	4.5%

(注) 2019年12月末のMCEVの計算は、2019年3月末の前提条件から、主に経済前提と解約・失効率をアップデート

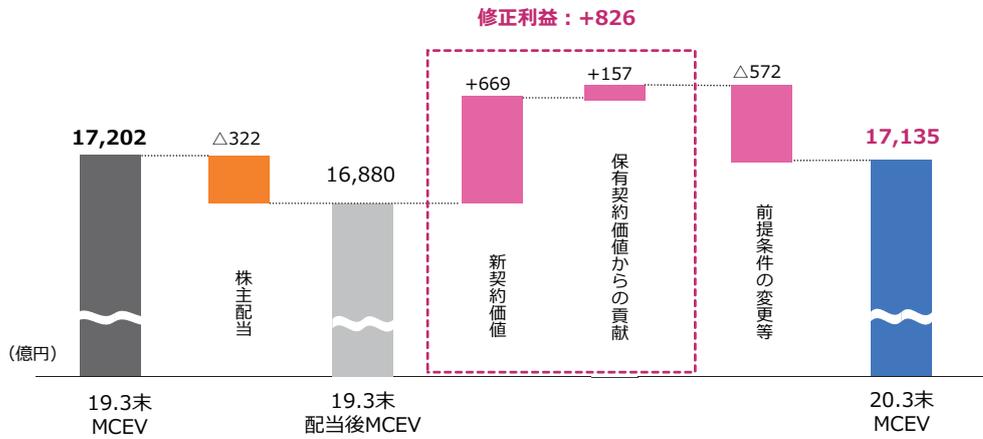
※国債レートやイールドカーブについては、P. 46-49参照

ソニー生命のMCEVは、新契約の獲得などにより、前四半期末に比べ205億円増加し、1兆7,135億円となりました。

2019年度第4四半期3カ月間の新契約価値は、法人向け商品の販売増加などにより、前四半期3カ月間に比べ増加し、178億円となり、2019年度の新契約価値は669億円となりました。

また、新契約マージンは、米ドル金利の低下などにより、前四半期3カ月間に比べ1.2ポイント低下し、3.9%となりました。

ソニー生命：2019年度のMCEVの主な変動要因



(注) 前提条件の変更等の内訳は、保険関係の前提条件の変更：+85億円、経済的前提条件等の変更（金利変動を含む）：△658億円

2020年3月末のMCEVは、前年度末に比べ、金利の変動や株主配当などによる減少要因があったものの、修正利益である新契約価値および保有契約価値からの貢献による増加により、1兆7,135億円となりました。



グループ連結ESRの考え方

◆ グループ連結ESR：グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとしてERMにおける健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は180%～250%。



(注1) 当該グループ連結ESR（社内管理指標）は、大局的な経営判断に役立てることを目的に欧州ソルベンシーIIやICSの計算方法を参考に算出
一部で簡易的な計算方法を採用しており、計算プロセス及び結果の妥当性に関しては、第三者の検証等は受けておりません
(注2) ソニー生命のESRについては、P.44参照

今回新たにグループ連結ESRを開示することとしました。

グループ連結ESRは、グループのリスク量に対する資本充実度を示したものであり、当社グループとしてERMにおける健全性確保と資本効率の観点から当面目指す水準は180%～250%になります。



ソニー(株)による当社株式等 に対する公開買付け

5月19日に支配株主であるソニー(株)が当社株式等に対する公開買付けを発表

- ◆ 公開買付価格：普通株式1株につき2,600円、新株予約権1個につき259,900円
- 当社株式の終値に対するプレミアム：

前営業日：	25.97 %
1ヶ月平均：	31.58 %
3ヶ月平均：	34.09 %
6ヶ月平均対比：	14.94 %
- ◆ 公開買付期間：2020年5月20日（水）～ 7月13日（月）39営業日
- ◆ 買付下限：希薄化後議決権総数ベース2/3（7,070,000株）／買付上限：なし
- ◆ 当社としてソニー(株)の完全子会社となることで、シナジーの創出を見込むことができ、企業価値の向上および株主利益に資すると判断し、本公開買付けに賛同を表明するとともに、応募を推奨

▶ 「支配株主であるソニー株式会社による当社株主等に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募推奨に関するお知らせ」
https://www.sonyfh.co.jp/ja/news/article/200519_01.pdf

冒頭で触れました通り、
本日、ソニー(株)が当社株式等に対する公開買付けを発表しました。
当社としてソニー(株)の完全子会社となることで、シナジーの創出を見込むことができ、
企業価値の向上および株主利益に資すると判断し、
本公開買付けに賛同を表明するとともに、応募を推奨します。

本件に賛同表明・応募推奨した詳しい理由と公正性担保措置については、
それぞれ、スライド27、28をご覧ください。

公開買付価格を含む本件取引に係る取引条件の妥当性及び以下の取引意義・シナジー等を協議・検討のうえ判断

- ◆ 当社グループの持続的な成長のためには、既存事業のオーガニック成長に加え、付加価値の高い新しい金融サービスの創出が必要
- ◆ 少子高齢化、経済構造の変化、Fintechなどのテクノロジーの進展にともなう環境変化のもと、ソニーグループのグローバルテクノロジー企業としての経験に基づいたより大きな関与・貢献に期待
- ◆ 完全子会社化により、両社グループ間のサービス開発体制やコーポレート機能の一層の集約・再編等、大胆な経営施策を迅速かつ弾力的に実行し、事業環境の変化や多様化する顧客ニーズに対応した金融サービスをスピーディに展開
- ◆ ソニーグループのR&D機能とAI技術、ブランド力等のさらなる活用により、新たな商品・サービス開発の推進および加速を実現
- ◆ 一部機能の共通化などの方法により、マーケティングコスト、コーポレートコストの削減も期待

- ◆ 本件は、経済産業省「公正なM&Aの在り方に関する指針」に則り、当社一般株主の皆さまの利益確保を図る立場から、独立社外役員で構成される特別委員会の設置を含め、以下の公正性担保措置を講じたうえで、取引の是非、取引条件の妥当性、手続の公正性について、慎重に協議及び検討のうえで判断したもの。
- ◆ 本日開催した特別委員会にて、本件取引は少数株主にとって不利益でないとの全員一致での意見を取得。

公正性担保措置

- ① 当社における独立した特別委員会の設置・特別委員会による交渉への実質的関与
- ② 特別委員会における独立した法務アドバイザーからの助言の取得
- ③ 特別委員会における独立した財務アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンの取得
- ④ 当社における独立した法務アドバイザーからの助言の取得
- ⑤ 当社における独立した財務アドバイザー及び第三者算定機関からの株式価値算定書及びフェアネス・オピニオンの取得
- ⑥ 当社における独立した検討体制の構築
- ⑦ 当社における利害関係を有しない取締役全員の承認及び利害関係を有しない監査役全員の異議がない旨の意見
- ⑧ 取引保護条項の不存在
- ⑨ 当社の株主が本公開買付けに応募するか否かについて適切に判断を行う機会を確保するための措置（公開買付期間を39営業日と比較的長期に設定する等）

Appendix |

- ◆ソニーフィナンシャルグループ
 - 連結修正利益および連結修正資本の内訳
 - 連結修正ROEの内訳
 - 連結修正ROEの算式
 - 主要KPIのアップデート
 - 健全性指標
 - クロスセルの状況
- ◆ソニー生命
 - 商品構成
 - 資産運用
 - 一般勘定資産内訳
 - 利配収入内訳
 - キャピタル損益内訳
 - 新契約高の四半期推移
 - 新契約年換算保険料の四半期推移
 - 新契約価値の四半期推移
 - ESR
 - 年金事業の業績
 - 日本国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（日本円）
 - 米国債レートの推移
 - リスクフリーレートの推移（米ドル）
- ◆各社業績データ（要約財務諸表等）
 - SFH連結・ソニー生命・ソニー損保・ソニー銀行

連結修正利益および連結修正資本の内訳

◆ 修正利益

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY2019
連結修正利益	1,204	979

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY2019
新契約価値 *	913	669
保有契約価値からの貢献 *	150	157
修正利益	1,064	826

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY2019
当期純利益	49	58
異常危険準備金繰入額 (税後)	26	23
価格変動準備金繰入額 (税後)	0	0
修正利益	76	81

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY2019
親会社株主に帰属する 当期純利益	63	70

◆ 修正資本

ソニーフィナンシャルグループ (連結) (億円)	FY2018	FY2019
連結修正資本	18,018	18,464

ソニー生命 (単体) (億円)	FY2018	FY2019
①前年度末MCEV	16,331	17,202
②配当額	262	322
③当年度末MCEV*	17,202	17,135
修正資本 (① - ② + ③) ÷ 2	16,635	17,008

ソニー損保 (億円)	FY2018	FY2019
①純資産の部の期中平均額	347	377
②異常危険準備金 (税後)	177	200
③価格変動準備金 (税後)	1	1
修正資本 ((① + ② + ③) の期中平均値)	505	553

ソニー銀行 (連結) (億円)	FY2018	FY2019
修正資本 (純資産の部の期中平均値)	876	902

* FY2019は、計算の妥当性について第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください

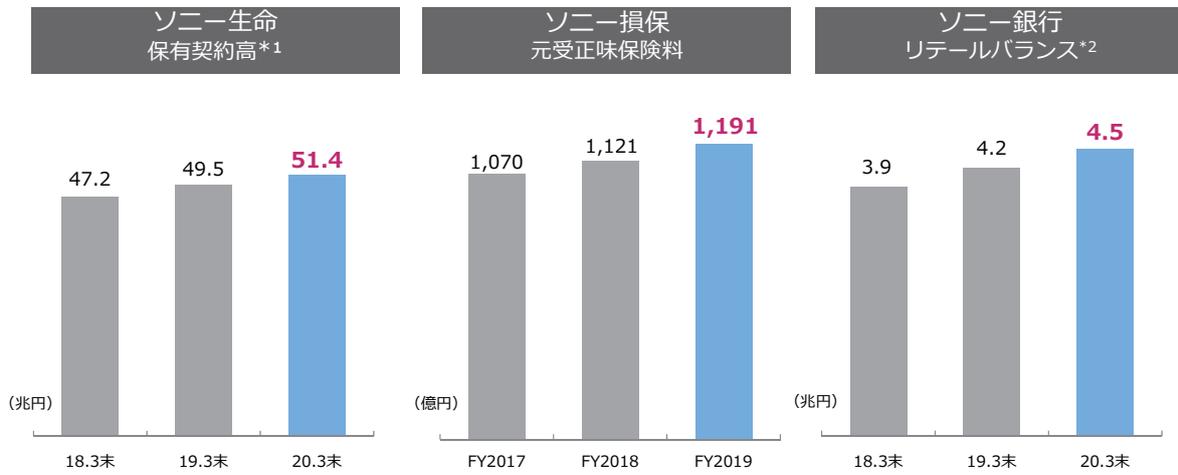
	FY2018	FY2019
連結修正ROE	6.7%	5.3%
(ソニー生命) コアROEV	6.4%	4.9%
(ソニー損保) 修正ROE	15.2%	14.7%
(ソニー銀行) ROE	7.3%	7.8%

連結修正ROEの算式

保険事業や銀行事業などグループ各社の業態が異なるため、各事業ごとに、修正利益および修正資本に基づく「修正ROE」を算出し、企業価値や資本効率の的確な把握に努める。グループ各社の修正ROEの算式は以下のとおり。

ソニーフィナンシャルグループ *			
	ソニー生命 コアROEV	ソニー損保 修正ROE	ソニー銀行 ROE
分子 (修正利益)	新契約価値 + 保有契約価値からの貢献 ①	+ 当期純利益 + 異常危険準備金繰入額 (税後) + 価格変動準備金繰入額 (税後) ②	+ 親会社株主に帰属する 当期純利益 ③
分母 (修正資本)	(前年度末MCEV - 配当額 + 当年度末MCEV) ÷ 2 ④	+ 以下の期中平均値 (純資産の部 + 異常危険準備金 (税後) + 価格変動準備金 (税後)) ⑤	+ 純資産の部の期中平均値 ⑥

* グループの連結修正ROE = 連結修正利益 ÷ 連結修正資本
 連結修正利益 = ① + ② + ③
 連結修正資本 = ④ + ⑤ + ⑥



*1 個人保険、個人年金保険の合計

*2 預金、投資信託、金融商品仲介、投資一任契約媒介、個人ローンの合算

(%)	19.3末	20.3末	前年度末比
ソニー生命（単体） ソルベンシー・マージン比率	2,590.5%	2,476.3%	△114.2pt
ソニー損保 ソルベンシー・マージン比率	813.0%	872.3%	+59.3pt
ソニー銀行（単体） 自己資本比率（国内基準）	9.58%	8.85%	△0.73pt

(%)	19.3末	20.3末	前年度末比
ソニー銀行（単体） 不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）*	0.12%	0.10%	△0.02pt

* 不良債権比率（金融再生法開示債権ベース）= 不良債権（金融再生法開示債権）÷ 総与信額
 （注）比率は、表示単位未満切捨て表示

- ◆ ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローン取扱い状況
FY2019の住宅ローン新規融資実行金額の10%
2020年3月末の住宅ローン残高の17%
(注) 銀行代理業務取扱い開始：2008年1月

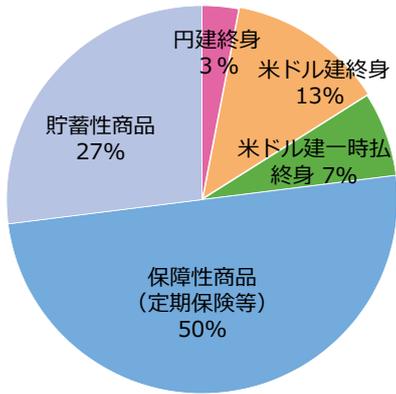


- ◆ ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況
FY2019の新規自動車保険契約件数の6%
(注) 自動車保険取扱い開始：2001年5月



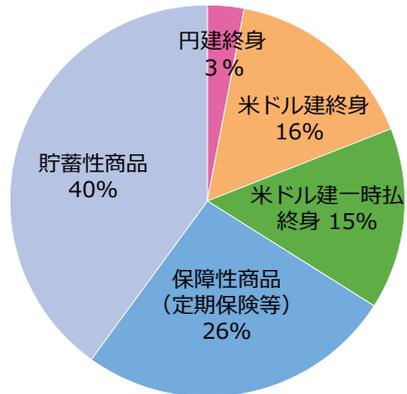
FY2018

879億円

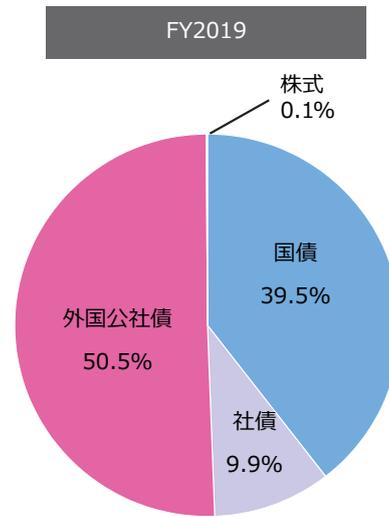
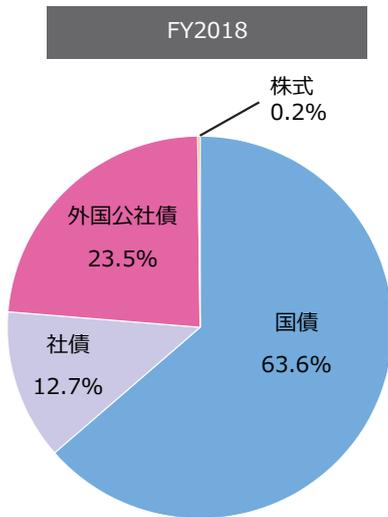


FY2019

821億円



(注) 貯蓄性商品：養老・年金・学資



(注1) 社債には、財投機関債、政府保証債を含む

(注2) 上記の表は対象期間の購入金額を100%とした資産配分（子関連出資・政策投資を除く）

◆ 資産運用状況

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

(億円)	19.3末		20.3末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	77,453	85.3%	83,645	84.4%
株式	286	0.3%	280	0.3%
外国公社債	5,421	6.0%	9,669	9.8%
外国株式等	225	0.2%	286	0.3%
金銭の信託	2,693	3.0%	0	0.0%
約款貸付	1,983	2.2%	2,080	2.1%
不動産*	908	1.0%	925	0.9%
現預金・コールローン	619	0.7%	798	0.8%
その他	1,202	1.3%	1,462	1.5%
合計	90,794	100.0%	99,149	100.0%

◆ 円建債券のDuration

2018.3末	21.4年
2019.3末	21.8年
2020.3末	21.8年

◆ 一般勘定資産における公社債（金銭の信託で運用されているものを含む）の実質的な構成比

2018.3末	89.5%
2019.3末	88.3%
2020.3末	84.4%

*「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上

(百万円)	FY2018	FY2019	前年度比
現預金	0	0	+91.4%
公社債	129,930	133,450	+2.7%
株式	556	319	△42.6%
外国証券	19,906	30,660	+54.0%
その他の証券	340	270	△20.4%
貸付	6,828	7,049	+3.2%
不動産	8,831	9,710	+9.9%
その他	543	350	△35.4%
合計	166,937	181,811	+8.9%

ソニー生命：キャピタル損益内訳



(百万円)	FY2018	FY2019
キャピタル費用	27,847	12,745
売買目的有価証券運用損	144	-
有価証券売却損…(3)	34	50
有価証券評価損…(4)	4,026	6,316
金融派生商品費用	13,925	-
変額保険に係るヘッジ損…(1)	9,983	-
その他有価証券に係るヘッジ損…(2)	△246	-
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	4,072	-
為替差損	-	6,345
米ドル建保険関係の為替差損…(5)	-	6,571
変額保険に係るヘッジ損…(1)	-	△200
その他キャピタル費用	9,716	32
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等繰入額…(5)	9,716	-

◆ 主な項目のキャピタル損益（純額）

(百万円)	FY2018	FY2019
(1)変額保険に係るヘッジ損益	△9,983	3,674
(2)その他有価証券に係るヘッジ損益	246	636
(3)有価証券売却損益	6,072	3,586
(4)有価証券評価損	△4,026	△6,316
(5)米ドル建保険関係損益	△457	144

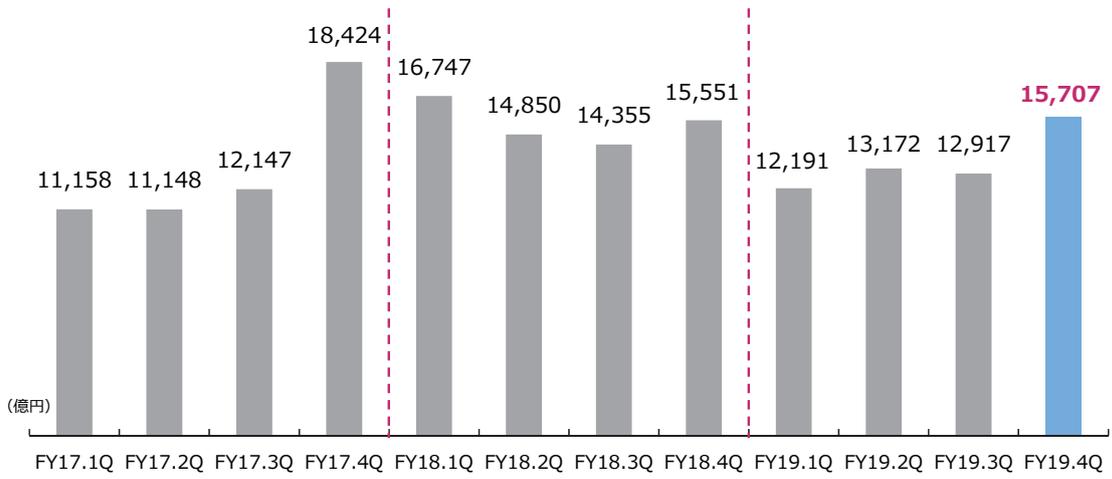
(百万円)	FY2018	FY2019
キャピタル収益	19,562	14,507
売買目的有価証券運用益	-	149
有価証券売却益…(3)	6,107	3,637
金融派生商品収益	-	4,098
変額保険に係るヘッジ益…(1)	-	3,474
その他有価証券に係るヘッジ益…(2)	-	636
売買目的有価証券に係るヘッジ益	-	△118
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	-	93
為替差益	13,455	-
米ドル建保険関係の為替差益…(5)	13,331	-
その他キャピタル収益	-	6,622
米ドル建保険関係の為替変動に係る責任準備金等戻入額…(5)	-	6,622
キャピタル損益	△8,284	1,762

(注1) 売買目的有価証券運用益（損）、金融派生商品収益（費用）、為替差益（差損）は、それぞれ相殺後の金額を計上

(注2) 変額保険に係るヘッジおよび米ドル建保険関係の為替変動に係るヘッジは、実態に近い経済価値ベースの資本の変動を抑えることをより重視し、FY2019にヘッジ比率を引き上げ、日本会計基準の責任準備金などの評価が、経済価値ベースの評価から乖離していることから、会計上の利益は市況の影響を受けやすい状況

- ・変額保険に係るヘッジ損益(1)と、ヘッジ対象である負債の変動を相殺した後の損益はP11参照
- ・米ドル建保険に係るヘッジ損益と、ヘッジ対象である負債の変動を相殺した後の損益は下表「◆主な項目のキャピタル損益（純額）」の(5)参照

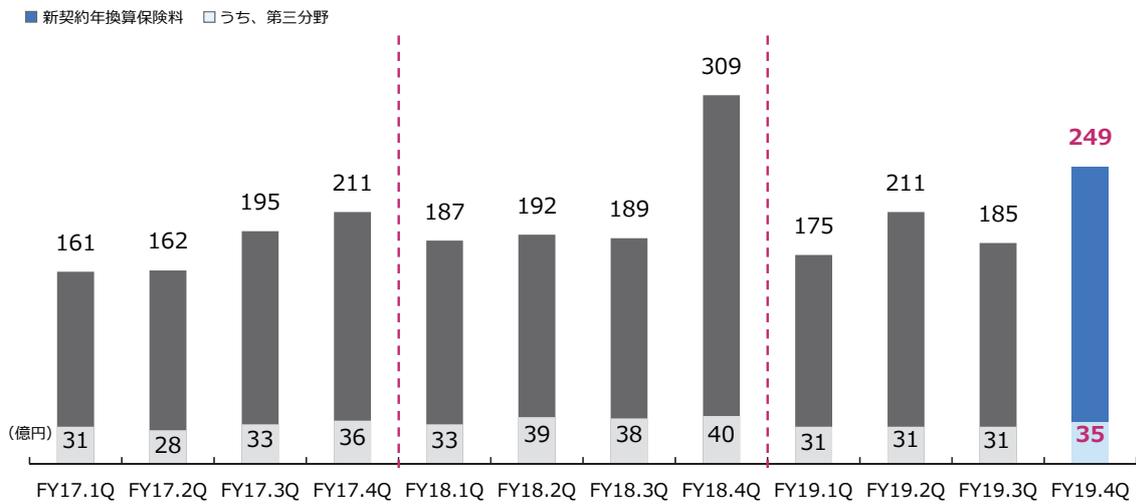
ソニー生命：新契約高の四半期推移



(億円)

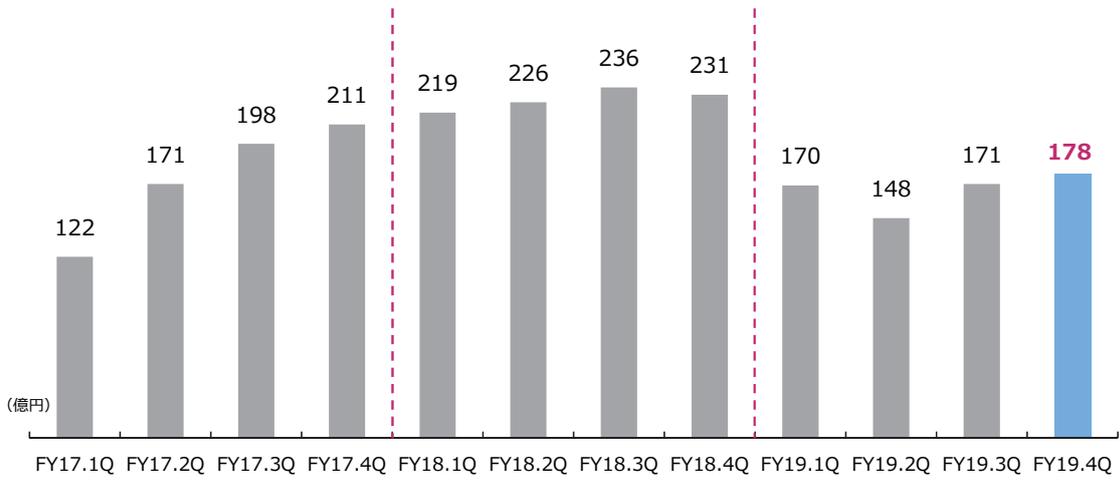
(注) 個人保険、個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約年換算保険料の四半期推移



(注) 個人保険、個人年金保険の合計

ソニー生命：新契約価値の四半期推移



(注) 新契約価値は、各月の新契約を各月末の経済前提で評価
2018年3月末に実施した保険リスク計測手法等の見直しを2018年度より反映

- ◆ 経済価値ベースのリスク量は、主に金利リスク係数のアップデートにより、前四半期末に比べ451億円増加し、8,052億円。
- ◆ ESRは、経済価値ベースのリスク量の増加などにより、前四半期末に比べ9ポイント低下し、216%。

(億円)	19.3末	19.12末	20.3末	増減 対19.3末	増減 対19.12末
保険リスク	5,473	5,876	6,076	+602	+200
市場関連リスク	3,325	2,921	3,349	+23	+427
うち金利リスク	2,021	1,551	1,785	△235	+234
オペレーショナルリスク	334	402	403	+69	+1
カウンターパーティリスク	30	40	38	+7	△1
分散効果	△1,740	△1,638	△1,815	△75	△177
経済価値ベースのリスク量	7,423	7,601	8,052	+628	+451

(億円)	19.3末	19.12末	20.3末	増減 対19.3末	増減 対19.12末
MCEV+フリクショナル・コスト	17,437	17,174	17,433	△4	+259
ESR	235%	226%	216%	△18pt	△9pt

(注1) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク（保険リスク、市場関連リスクなど）を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量

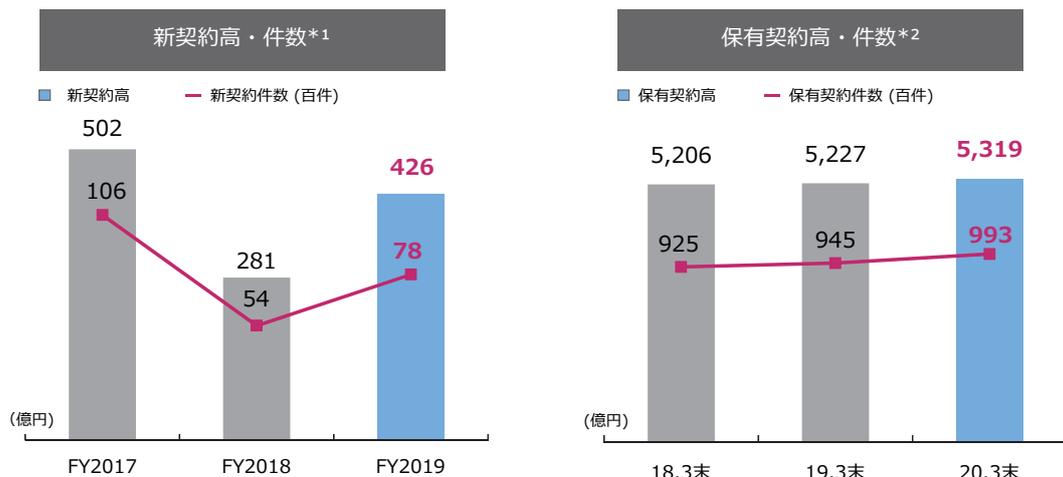
(注2) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、内部モデルを採用

(注3) 金利リスクは、市場関連リスク内での分散効果考慮前のリスク量

(注4) ESRは「(MCEV+フリクショナル・コスト) / 経済価値ベースのリスク量」

(注5) 金利リスクの計測手法について、マイナス金利の深堀を踏まえたリスク係数にアップデートを実施

◆ソニーライフ・ウィズ生命の新契約高および保有契約高



*1 FY2017は個人年金保険、FY2018およびFY2019は個人保険、個人年金保険の合計

*2 18.3末は個人年金保険、19.3末および20.3末は個人保険、個人年金保険の合計

◆ソニーライフ・ウィズ生命およびSA Reinsuranceの当期純利益（△損失）

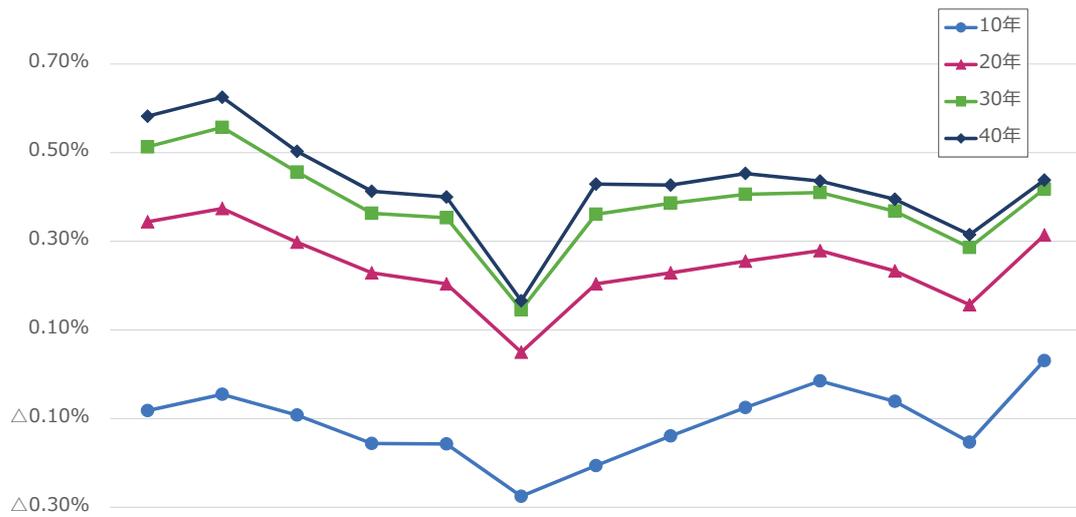
(億円)	FY2018	FY2019	前年同期比
ソニーライフ・ウィズ生命	△39	△12	+27
SA Reinsurance	3	82	+78

(注) ソニーライフ・ウィズ生命（旧ソニーライフ・エイゴン生命）とSA Reinsuranceは、1月29日付でSFHおよびソニー生命による完全子会社化が完了

なお、ソニーライフ・エイゴン生命は、4月1日付でソニーライフ・ウィズ生命に商号変更

FY2018については、SFHの親会社株主に帰属する当期純利益には上記の金額に対する持分相当（50%）を反映、SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠

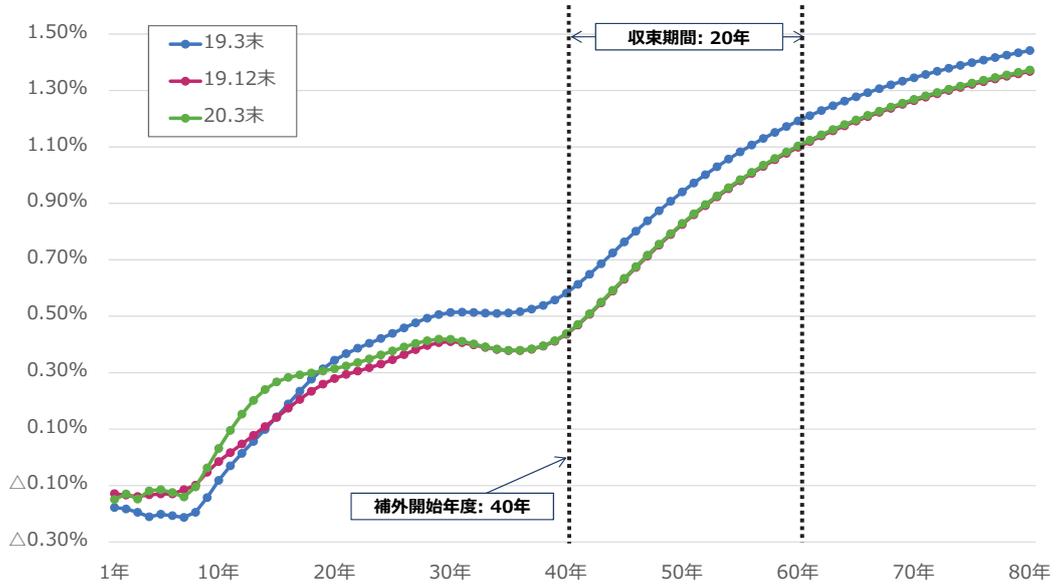
日本国債レートの推移 (パーセント)



19.3末 19.4末 19.5末 19.6末 19.7末 19.8末 19.9末 19.10末 19.11末 19.12末 20.1末 20.2末 20.3末

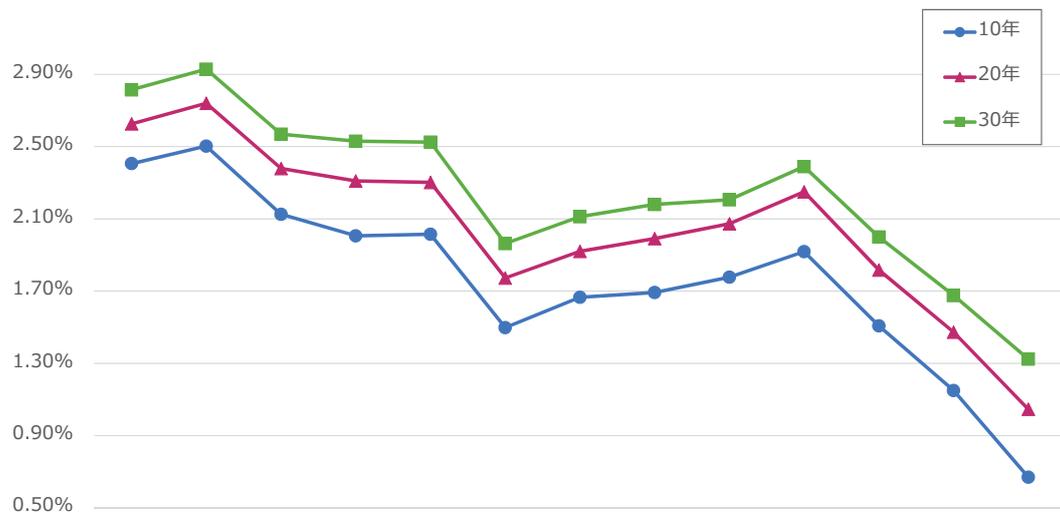
	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末	19.10末	19.11末	19.12末	20.1末	20.2末	20.3末
10年	△0.08%	△0.05%	△0.09%	△0.16%	△0.16%	△0.28%	△0.21%	△0.14%	△0.08%	△0.02%	△0.06%	△0.15%	0.03%
20年	0.34%	0.37%	0.30%	0.23%	0.20%	0.05%	0.20%	0.23%	0.26%	0.28%	0.23%	0.16%	0.31%
30年	0.51%	0.56%	0.46%	0.36%	0.35%	0.15%	0.36%	0.39%	0.41%	0.41%	0.37%	0.29%	0.42%
40年	0.58%	0.63%	0.50%	0.41%	0.40%	0.17%	0.43%	0.43%	0.45%	0.44%	0.40%	0.32%	0.44%

リスクフリーレートの推移（日本円/パーレート換算）



(注) 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利（3.5%）に収束するように、Smith-Wilson法により補外

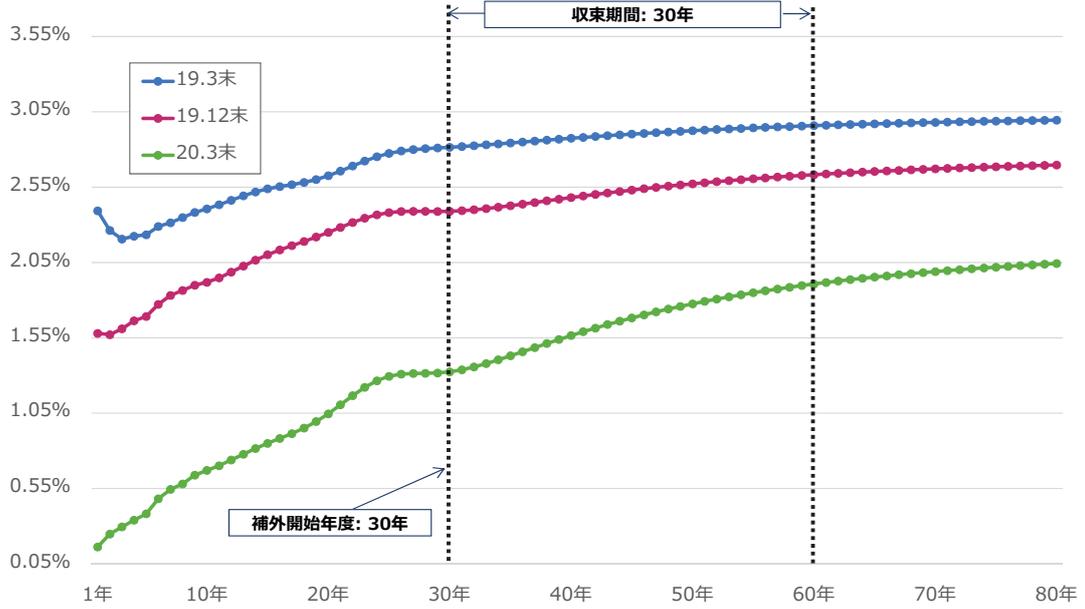
米国債レートの推移 (パーセント)



19.3末 19.4末 19.5末 19.6末 19.7末 19.8末 19.9末 19.10末 19.11末 19.12末 20.1末 20.2末 20.3末

	19.3末	19.4末	19.5末	19.6末	19.7末	19.8末	19.9末	19.10末	19.11末	19.12末	20.1末	20.2末	20.3末
10年	2.41%	2.50%	2.13%	2.01%	2.02%	1.50%	1.67%	1.69%	1.78%	1.92%	1.51%	1.15%	0.67%
20年	2.63%	2.74%	2.38%	2.31%	2.30%	1.77%	1.92%	1.99%	2.07%	2.25%	1.82%	1.47%	1.05%
30年	2.82%	2.93%	2.57%	2.53%	2.53%	1.96%	2.11%	2.18%	2.21%	2.39%	2.00%	1.68%	1.32%

リスクフリーレートの推移 (米ドル/パーセント換算)



(注) 上記のリスクフリーレートは、60年目のフォワードレートが終局金利 (3.5%) に収束するように、Smith-Wilson法により補外

連結：要約財務諸表

		(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
生命保険事業	経常収益		14,643	16,047	+1,403	+9.6%
	経常利益		782	943	+161	+20.7%
損害保険事業	経常収益		1,151	1,217	+66	+5.8%
	経常利益		68	80	+11	+17.0%
銀行事業	経常収益		460	502	+42	+9.2%
	経常利益		95	106	+10	+11.4%
その他*	経常収益		36	46	+9	+26.3%
	経常利益		△8	△12	△4	—
グループ連結	経常収益		16,291	17,814	+1,522	+9.3%
	経常利益		938	1,118	+180	+19.2%
	親会社株主に 帰属する 当期純利益		620	744	+123	+19.9%

* 持株会社（連結財務諸表提出会社）、介護事業およびベンチャーキャピタル事業にかかる損益と内部取引調整
FY18.2Qよりソニーフィナンシャルベンチャーズ、FY18.4QよりSFV・GB投資事業有限責任組合、FY19.2QよりSmartLink Network Europe B.V.、FY19.4Qよりソニーライフ・ウィズ生命（旧ソニーライフ・エイゴン生命）およびSA Reinsuranceを含む
(注) 包括利益：FY2018・・・574億円、FY2019・・・621億円

		(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
グループ連結	純資産		6,568	6,919	+351	+5.3%
	総資産		134,682	151,257	+16,574	+12.3%

ソニー生命：要約財務諸表（単体）



(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	14,642	15,801	+1,158	+7.9%
保険料等収入	11,361	13,308	+1,947	+17.1%
資産運用収益	2,789	1,937	△852	△30.6%
利息及び配当金等収入	1,669	1,818	+148	+8.9%
為替差益	134	—	△134	△100.0%
特別勘定資産運用益	879	—	△879	△100.0%
経常費用	13,844	14,913	+1,069	+7.7%
保険金等支払金	4,572	5,119	+546	+12.0%
責任準備金等繰入額	7,047	6,942	△105	△1.5%
資産運用費用	246	681	+434	+176.5%
有価証券評価損	40	63	+22	+56.9%
金融派生商品費用	139	—	△139	△100.0%
為替差損	—	63	+63	—
特別勘定資産運用損	—	459	+459	—
事業費	1,469	1,564	+94	+6.4%
経常利益	798	887	+89	+11.2%
当期純利益	496	567	+71	+14.4%

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
有価証券残高	95,238	106,299	+11,060	+11.6%
責任準備金残高	92,684	99,598	+6,914	+7.5%
純資産	5,139	5,395	+256	+5.0%
その他有価証券評価差額金	1,227	1,238	+11	+0.9%
総資産	103,801	112,371	+8,569	+8.3%
特別勘定資産*	13,007	13,239	+232	+1.8%

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
資産運用損益（一般勘定）	1,663	1,715	+52	+3.1%

* 20.3末は、一般勘定貸（17億円）を含む

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	1,151	1,217	+66	+5.8%
保険引受収益	1,131	1,197	+65	+5.8%
資産運用収益	18	19	+0	+4.2%
経常費用	1,082	1,136	+54	+5.0%
保険引受費用	784	823	+39	+5.0%
営業費及び一般管理費	297	312	+15	+5.1%
経常利益	68	80	+11	+17.0%
保険引受利益	50	61	+11	+22.1%
当期純利益	49	58	+8	+16.2%

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
責任準備金残高	1,278	1,391	+113	+8.9%
純資産	347	377	+29	+8.6%
総資産	2,196	2,348	+152	+6.9%

◆ 元受正味保険料

(注)「傷害」には医療保険を含む。

(百万円)	FY2018	FY2019	増減率
火災	616	2,275	+269.2%
海上	-	-	-
傷害	8,823	9,253	+4.9%
自動車	102,758	107,606	+4.7%
自賠責	-	-	-
合計	112,198	119,135	+6.2%

◆ 正味収入保険料

(百万円)	FY2018	FY2019	増減率
火災	265	1,284	+384.6
海上	△0	0	-
傷害	8,872	9,044	+1.9%
自動車	102,458	107,311	+4.7%
自賠責	1,505	1,712	+13.8%
合計	113,101	119,352	+5.5%

◆ 正味支払保険金

(百万円)	FY2018	FY2019	増減率
火災	15	205	-
海上	10	△3	-
傷害	3,009	3,249	+8.0%
自動車	52,223	55,518	+6.3%
自賠責	1,350	1,346	△0.3%
合計	56,608	60,315	+6.5%

◆ 連結

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	460	502	+42	+9.2%
経常利益	95	106	+10	+11.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	63	70	+7	+11.4%

◆ 単体

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
経常収益	417	453	+36	+8.8%
業務粗利益	245	271	+25	+10.6%
資金運用収支	233	247	+13	+6.0%
役員取引等収支	△22	△9	+12	-
その他業務収支	34	33	△0	△1.5%
営業経費	159	177	+18	+11.8%
業務純益	85	93	+7	+9.0%
経常利益	86	95	+8	+10.2%
当期純利益	60	66	+6	+10.2%

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
純資産	872	773	△99	△11.4%
その他有価証券 評価差額金	39	△102	△142	-
総資産	28,609	30,794	+2,185	+7.6%

◆ 格付け別有価証券残高 (単体)

(億円)	19.3末	20.3末	前年度末比	
AAA	2,966	3,081	+114	+3.9%
AA	773	674	△99	△12.8%
A	2,880	2,773	△106	△3.7%
BBB	244	289	+45	+18.8%
格付けなし	100	214	+114	+113.9%
合計	6,964	7,033	+68	+1.0%

◆ 社内管理ベース

- ・ 資金収支：住宅ローン実行増加にともなう貸出金利息の増加などにより、増加。
- ・ 手数料等収支：住宅ローンの取扱い手数料収入の増加などにより、改善。

(億円)	FY2018	FY2019	前年度比	
業務粗利益	244	270	+25	+10.6%
資金収支 ^{*1} ①	255	264	+8	+3.4%
手数料等収支 ^{*2} ②	△17	△5	+12	-
その他収支 ^{*3}	7	12	+5	+72.0%
コアベース業務粗利益(A) = ① + ②	237	258	+20	+8.8%
営業経費等 ③	159	178	+18	+11.5%
コアベース業務純益 = (A) - ③	78	80	+2	+3.1%

■ 社内管理ベース

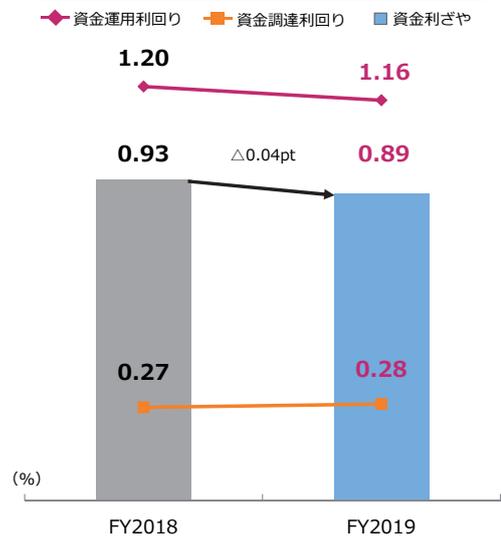
損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

- *1 資金収支 …… 資金運用収支 + その他業務収支に計上されている
実質的な資金運用にかかる損益（為替スワップ収益等）
- *2 手数料等収支 …… 役員取引等収支 + その他業務収支に計上されている
お客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から *1 と *2 の調整分を控除したもの
（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）

■ コアベース

社内管理ベースのその他収支（主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益）を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

参考 資金利ざや
(社内管理ベース) の推移



(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り
Copyright © Sony Financial Holdings Inc. All rights reserved.



お問い合わせ先：
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 IR部
TEL：03-5290-6500（代表）